

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

上場取引所 大

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,111	4.0	65	86.1	71	58.4	29	698.4
22年9月期第1四半期	2,991	△22.5	35	117.7	45	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	586.67	581.33
22年9月期第1四半期	72.63	71.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	6,388	1,582	24.8	31,377.29
22年9月期	6,356	1,563	24.6	30,993.26

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,582百万円 22年9月期 1,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,586	3.1	127	△11.8	125	△20.1	97	△4.5	1,933.14
通期	12,809	3.1	128	△12.9	119	△22.0	72	175.2	1,444.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 52,856株 22年9月期 52,856株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 2,408株 22年9月期 2,408株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 50,448株 22年9月期1Q 51,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成22年11月17日に公表したものから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の概要	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他の注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られず、消費意欲の減速により個人消費は低迷が続いております。当社の主要顧客であるホテル業界は収益の改善に未だ時間を要するものの、商業施設業界における設備投資需要は回復の兆しが表れてきております。

このような中、当社グループは創業30周年(2014年)に向け成長路線に方向を転じるべく、当連結会計年度において、人材育成と協力会社様との連携強化に取り組み、新規案件の獲得や新規事業所の開業に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は3,111百万円(前年同期比4.0%増)、連結営業利益は65百万円(前年同期比86.1%増)、連結経常利益71百万円(前年同期比58.4%増)、連結四半期純利益は29百万円(前年同期比698.4%増)となり、増収増益となりました。

続きまして、当第1四半期会計期間における事業別の状況は次のとおりです。

①スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(CSS)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期会計期間においては、都心の名門ラグジュアリーホテルより昨年10月のグランドオープンと同時にスチュワード管理業務を受注し、業務を開始致しました。また、年末年始の繁忙期に効率的な業務運営を提案の上実施し、加えて、協力会社との人材交流や事業所責任者のスキルアップを推し進めました。

この結果、売上高は1,296百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は66百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

②総合給食事業 株式会社センダン(SDN)

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期会計期間においては、最先端の医療設備を完備した関西地区の総合医療施設の職員食堂運営を新たに受注し、業務を開始致しました。また、研修を通じた事業所責任者のスキルアップや、顧客ごとのニーズに対応したメニュー開発を進めるとともに、食材の統一調達システムによる食材原価の安定化に注力致しました。

この結果、売上高は608百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は21百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社(TML)

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第1四半期会計期間においては、大型オフィスビルおよび関西地区の大型商業施設の弱電設備工事や、関東地区のエキナカ・駅チカ商業施設からのBGM設備機器の更新工事の受注により、売上高の確保に注力致しました。また、組織変更による本部経費の見直しを進め、利益体質の強化に努めました。

この結果、売上高は765百万円(前年同期比27.0%増)、営業損失は28百万円(前年同期比10百万円減)となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期会計期間においては、海外ブランドのラインナップの拡充を図り、展示会への出展をはじめとする販促活動を積極的に推進致しました。また、国内販売拠点の拡大に向け、新たに沖縄地区の顧客開拓に着手致しました。

この結果、売上高は447百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は24百万円(前年同期比227.7%増)となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期会計期間においては、SDN全事業所への労務管理システムの導入や、パートナー(パート・アルバイト)約4,000名の給与明細の電子化を実施する等、グループ各社の一層の業務効率化を推進し、業績は計画どおり推移致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は6,388百万円で、前連結会計年度末に対し31百万円の増加となりました。その主な要因は売掛金等の減少139百万円、たな卸資産の増加85百万円、その他流動資産の増加78百万円によるものであります。なお純資産は1,582百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より6百万円減少し、2,307百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106百万円(前年同期153百万円の獲得)となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益47百万円および売上債権の減少139百万円などがあり、減少要因としては主にたな卸資産の増加85百万円、仕入債務の減少71百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は32百万円(前年同期137百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券等の取得31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は79百万円(前年同期169百万円の獲得)となりました。これは主に社債の償還による支出45百万円および配当金の支払19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当期の連結業績予想は、平成22年11月17日に公表したものから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ276千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,391千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,672千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,661	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,493,089	1,633,045
商品及び製品	250,258	203,714
仕掛品	207,702	177,259
原材料及び貯蔵品	21,518	13,499
その他	223,437	144,476
貸倒引当金	△7,212	△7,308
流動資産合計	4,920,456	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	※1 502,016	※1 498,727
無形固定資産	29,333	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	299,109	288,511
その他	637,187	640,286
投資その他の資産合計	936,296	928,798
固定資産合計	1,467,646	1,454,502
資産合計	6,388,103	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,010	730,103
短期借入金	1,482,500	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	392,595	453,192
1年内償還予定の社債	224,000	234,000
未払金	575,548	499,285
未払法人税等	6,406	28,682
賞与引当金	41,556	113,905
その他	232,350	72,248
流動負債合計	3,613,966	3,493,916
固定負債		
社債	422,000	457,000
長期借入金	517,074	591,057
退職給付引当金	133,793	142,891
役員退職慰労引当金	37,722	38,192
負ののれん	20,164	24,375
その他	60,461	45,869
固定負債合計	1,191,215	1,299,386
負債合計	4,805,181	4,793,303

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,021,067	1,016,694
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,594,160	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,238	△26,240
評価・換算差額等合計	△11,238	△26,240
純資産合計	1,582,921	1,563,547
負債純資産合計	6,388,103	6,356,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,991,179	3,111,467
売上原価	2,472,071	2,573,759
売上総利益	519,108	537,707
販売費及び一般管理費	※ 483,662	※ 471,726
営業利益	35,446	65,980
営業外収益		
受取利息	709	784
受取配当金	1,723	1,845
負ののれん償却額	7,233	4,211
持分法による投資利益	—	1,531
その他	22,268	12,497
営業外収益合計	31,936	20,870
営業外費用		
支払利息	15,708	14,308
持分法による投資損失	976	—
その他	5,598	1,120
営業外費用合計	22,282	15,429
経常利益	45,099	71,422
特別損失		
投資有価証券評価損	12,838	6,015
過年度退職給付費用	2,732	—
訴訟和解金	—	8,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,115
特別損失合計	15,570	23,900
税金等調整前四半期純利益	29,528	47,522
法人税、住民税及び事業税	9,072	6,710
法人税等調整額	16,749	11,215
法人税等合計	25,821	17,925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,596
四半期純利益	3,707	29,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,528	47,522
減価償却費	5,378	5,132
負ののれん償却額	△7,233	△4,211
投資有価証券評価損	12,838	6,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	469	△9,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,437	△72,349
前払費用の増減額(△は増加)	△11,711	△15,321
受取利息及び受取配当金	△2,433	△2,630
支払利息	15,708	14,308
売上債権の増減額(△は増加)	16,031	139,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,418	△85,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,290	△71,092
未払又は未収消費税等の増減額	237,927	81,455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,115
その他	73,959	124,637
小計	176,316	168,432
利息及び配当金の受取額	2,078	2,082
利息の支払額	△14,113	△14,524
法人税等の支払額	△11,130	△49,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,151	106,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△280,000
定期預金の払戻による収入	160,000	280,000
有価証券の取得による支出	—	△30,218
有形固定資産の取得による支出	—	△740
無形固定資産の取得による支出	—	△3,531
投資有価証券の取得による支出	△1,464	△1,516
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
その他	△12,840	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,194	△32,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	49,332	120,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,842	△134,580
社債の発行による収入	95,945	—
社債の償還による支出	△85,000	△45,000
配当金の支払額	△28,062	△19,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,372	△79,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,718	△6,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,861,739	※ 2,307,841

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	スチュワード管理 事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放送機器等 販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,380,176	607,098	—	402,118	601,787	2,991,179	—	2,991,179
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,985	1,165	9,150	(9,150)	—
計	1,380,176	607,098	—	410,103	602,953	3,000,330	(9,150)	2,991,179
営業利益(又は 営業損失)	70,717	24,044	(4)	7,590	(38,460)	63,888	(28,442)	35,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等制作・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,296,759	608,456	442,069	764,181	3,111,467	—	3,111,467
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,717	1,598	7,315	(△7,315)	—
計	1,296,759	608,456	447,786	765,780	3,118,783	(△7,315)	3,111,467
セグメント利益 又は損失(△)	66,810	21,414	24,874	△28,072	85,026	(△19,046)	65,980

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,046千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

①追加情報

該当事項はありません。

②四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は252,898千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であります。

③四半期連結損益計算書の欄外注記

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,125 千円	役員報酬 59,300 千円
給料手当等 178,983	給料手当等 164,792
賞与引当金繰入額 16,586	賞与引当金繰入額 16,587
福利厚生費 35,006	福利厚生費 38,509
支払手数料 40,565	支払手数料 39,952
退職給付費用 13,933	退職給付費用 10,357
地代家賃 30,843	地代家賃 30,469

④四半期連結キャッシュフロー計算書の欄外注記

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,255,239	現金及び預金勘定 2,731,661
預入期間が3か月を超える定期預金 △393,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △423,820
現金及び現金同等物 2,861,739	現金及び現金同等物 2,307,841